

議第 1 7 7 号

平成 2 8 年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 2 8 年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 3 1, 8 0 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 2 2 1, 5 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

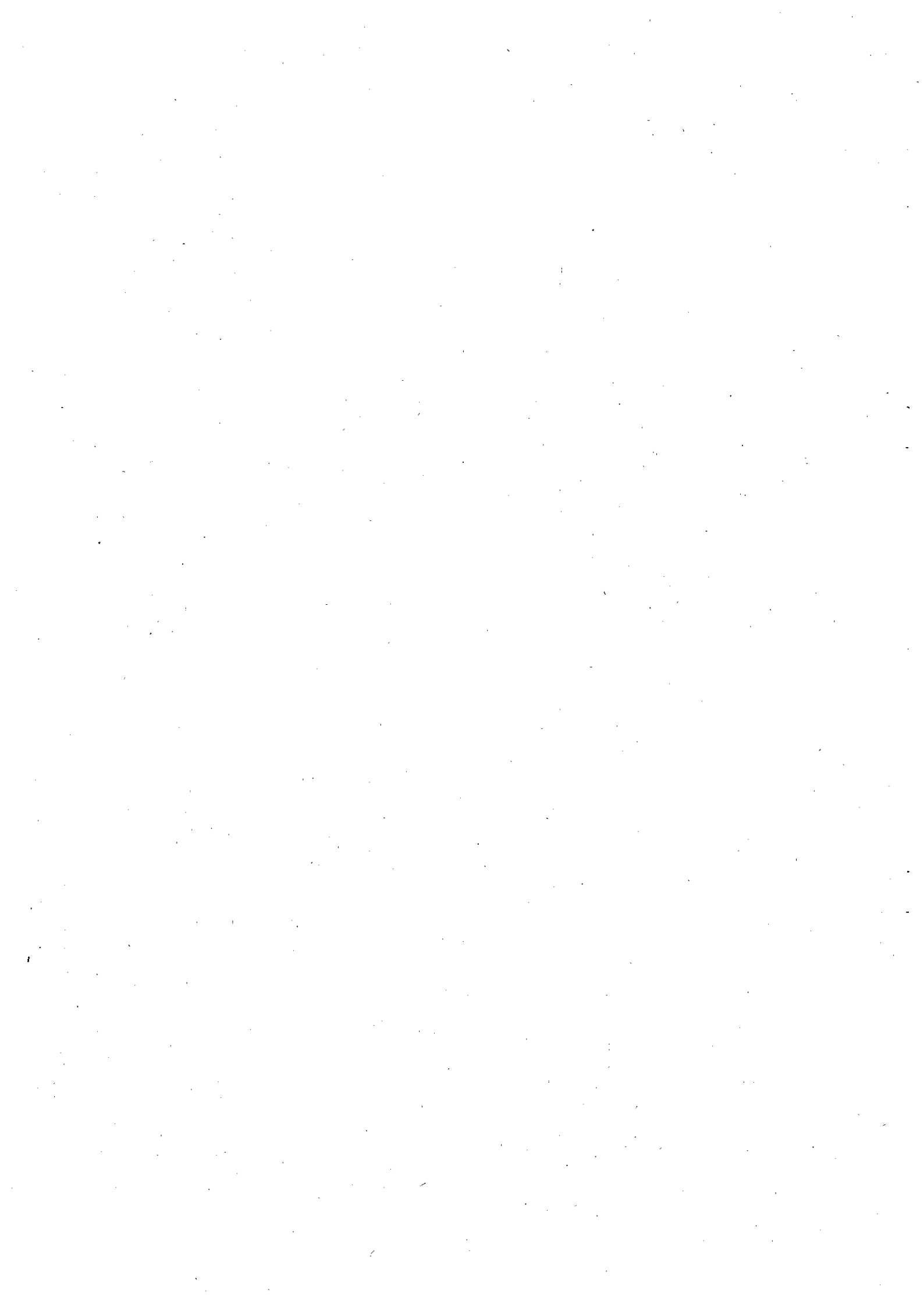
第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

平成 2 8 年 1 1 月 2 9 日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成 2 8 年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		661,000	△28,000	633,000
	1 国庫補助金	661,000	△28,000	633,000
4 繰入金		1,930,513	△55,324	1,875,189
	1 他会計繰入金	1,930,513	△55,324	1,875,189
5 繰越金		35,300	56,524	91,824
	1 繰越金	35,300	56,524	91,824
6 諸収入		48,303	△23,000	25,303
	3 受託事業収入	43,000	△23,000	20,000
7 市債		1,959,300	△82,000	1,877,300
	1 市債	1,959,300	△82,000	1,877,300
歳入合計		5,353,300	△131,800	5,221,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道費		2,497,992	△108,185	2,389,807
	1 下水道管理費	777,806	1,454	779,260
	2 下水道建設費	1,720,186	△109,639	1,610,547
2 公債費		2,852,808	△23,633	2,829,175
	1 公債費	2,852,808	△23,633	2,829,175
3 予備費		2,500	18	2,518
	1 予備費	2,500	18	2,518
歳 出 合 計		5,353,300	△131,800	5,221,500

第2表 債務負担行為補正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
マンホールポンプ維持管理業務委託料	平成28年度から 平成29年度まで	マンホールポンプ維持管理業務に係る委託料

第3表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,737,500	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 についてはそ の融資条件に よる。 銀行その他の 場合はその債 権者と協定す る。 ただし、市財 政の都合によ り据置期間及 び償還期限を 短縮し、若し くは繰上償還 又は低利に借 り換えること ができる。	1,655,500	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	661,000	△28,000	633,000
4 繰入金	1,930,513	△55,324	1,875,189
5 繰越金	35,300	56,524	91,824
6 諸収入	48,303	△23,000	25,303
7 市債	1,959,300	△82,000	1,877,300
歳入合計	5,353,300	△131,800	5,221,500

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道費	2,497,992	△108,185	2,389,807
2 公債費	2,852,808	△23,633	2,829,175
3 予備費	2,500	18	2,518
歳出合計	5,353,300	△131,800	5,221,500

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	661,000	△28,000	633,000
	1	国庫補助金	661,000	△28,000	633,000
	1	下水道事業費国庫補助金	661,000	△28,000	633,000
4		繰入金	1,930,513	△55,324	1,875,189
	1	他会計繰入金	1,930,513	△55,324	1,875,189
	1	一般会計繰入金	1,930,513	△55,324	1,875,189
5		繰越金	35,300	56,524	91,824
	1	繰越金	35,300	56,524	91,824
	1	繰越金	35,300	56,524	91,824
6		諸収入	48,303	△23,000	25,303
	3	受託事業収入	43,000	△23,000	20,000
	1	受託事業収入	43,000	△23,000	20,000
7		市債	1,959,300	△82,000	1,877,300
	1	市債	1,959,300	△82,000	1,877,300
	1	下水道事業債	1,737,500	△82,000	1,655,500

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業 費補助金	△28,000	1 社会資本整備総合交付金	△28,000
1 一般会計繰 入金	△55,324	1 一般会計繰入金	△55,324
1 前年度繰越 金	56,524	1 前年度繰越金	56,524
1 受託事業収 入	△23,000	1 受託事業収入	△23,000
1 下水道事業 債	△82,000	1 公共下水道事業債 2 公共下水道事業債特別措置分 3 資本費平準化債	△41,200 △200 △40,600

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	下水道費	2,497,992	△108,185	2,389,807	△164,709	56,524
	1 下水道管理費	777,806	1,454	779,260	△3,546	5,000
	1 総務管理費	132,592	△3,546	129,046	その他 △3,546	
	2 施設管理費	645,214	5,000	650,214		5,000
2	下水道建設費	1,720,186	△109,639	1,610,547	△161,163	51,524
	1 下水道建設費	1,720,186	△109,639	1,610,547	国庫支出金 △28,000 地方債 △41,200 その他 △91,963	51,524
2	公債費	2,852,808	△23,633	2,829,175	△23,633	
	1 公債費	2,852,808	△23,633	2,829,175	△23,633	
	1 元 金	2,294,758	△1,426	2,293,332		

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	1,285	1 公共下水道事業総務管理経費	△5,836
3 職員手当等	1,349	消費税	(△5,836)
4 共済費	△344	2 公共下水道事業職員人件費	2,290
27 公課費	△5,836	一般職給	(1,285)
		扶養手当	(78)
		管理職手当	(318)
		期末手当	(359)
		勤勉手当	(353)
		児童手当	(120)
		寒冷地手当	(52)
		通勤手当	(△199)
		退職手当負担金	(268)
		共済組合負担金	(△344)
11 需用費	5,000	1 公共下水道事業施設維持管理経費	5,000
		修繕料	(5,000)
2 給料	△5,315	1 公共下水道建設経費	△47,800
3 職員手当等	△3,750	工事請負費	(△23,800)
4 共済費	△2,274	補償金	(△24,000)
13 委託料	△38,000	2 公共下水道改築更新経費	△50,500
15 工事請負費	△35,800	測量設計等委託料	(△19,000)
22 補償、補填及び賠償金	△24,500	工事委託料	(△19,000)
		工事請負費	(△12,000)
		補償金	(△500)
		3 公共下水道建設事業職員人件費	△11,339
		一般職給	(△5,315)
		扶養手当	(△78)
		期末手当	(△1,424)
		勤勉手当	(△800)
		児童手当	(△120)
		通勤手当	(57)
		住居手当	(△280)
		退職手当負担金	(△1,105)
		共済組合負担金	(△2,274)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						地方債 △40,800 その他 39,374	
	2	利 子	558,050	△22,207	535,843	その他 △22,207	
3		予 備 費	2,500	18	2,518	18	
	1	予 備 費	2,500	18	2,518	18	
	1	予 備 費	2,500	18	2,518	その他 18	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	△1,426	1 公共下水道事業資本費平準化債償還元金 償還金	△1,426 (△1,426)
23 償還金、利 子及び割引 料	△22,207	1 公共下水道事業債償還利子 利子	△10,477 (△10,477)
		2 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子	△11,730 (△11,730)
29 予備費	18	1 予備費 予備費	18 (18)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 16	55,858	39,533	95,391	16,691	112,082
補 正 前	() 17	59,888	41,934	101,822	19,309	121,131
比 較	() △1	△4,030	△2,401	△6,431	△2,618	△9,049

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	1,782	1,176	12,831	8,234	960
	補 正 前	1,782	858	13,896	8,681	960
	比 較		318	△1,065	△447	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	178	1,108	1,600	44	
	補 正 前	126	1,250	1,600	324	
	比 較	52	△142		△280	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		11,620			
補 正 前		12,457				
比 較		△837				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△4,030	給与改定に伴う増減分	113	給料月額改定に伴う増	改定率：0.2%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△4,143	異動に伴う増 9,952 昇格に伴う増 135 異動に伴う減 △14,228 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 135 その他の増減 △2
職員手当	△2,401	制度改正に伴う増減分	407	勤勉手当増 407	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△2,808	給与改定に伴う増減 33 異動に伴う増 6,564 異動に伴う減 △9,424 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 463 その他の増減 △444	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	288,900	—	—
	平均給与月額 (円)	317,678	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳11月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,328	—	—
	平均給与月額 (円)	318,206	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 3月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	146,100	—	—	146,100	143,500	168,400
大学卒	178,200	—	—	178,200	—	206,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 平成28年11月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	3	18.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	6.2	2級	()	()	3級	()	()
	3級	8	50.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	2	12.5				1級	()	()
	1級	2	12.5						
	計	16	100.0	計	()	()	計	()	()
補正前 平成28年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	12.5	3級	()	()	4級	()	()
	4級	2	12.5	2級	()	()	3級	()	()
	3級	9	56.2	1級	()	()	2級	()	()
	2級	3	18.8				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	16	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	12	12	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	94.1	94.1			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.025	() 2.275	() 4.300	5%~15%	
補 正 前	() 2.025	() 2.175	() 4.200	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.025	() 2.275	() 4.300	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	